



## 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シャルレ

コード番号 9885 URL <http://www.charle.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥平 和良

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレートサービス部長 (氏名) 高田 博祐

TEL 078-792-8565

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	18,068	4.1	654	45.8	680	45.9	276	72.5
28年3月期	18,836	1.2	1,207	20.7	1,259	17.6	1,004	0.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	15.31		1.4	2.9	3.6
28年3月期	52.41		4.8	5.3	6.4

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	22,509	19,540	86.8	1,214.71
28年3月期	24,222	21,173	87.4	1,104.79

(参考) 自己資本 29年3月期 19,540百万円 28年3月期 21,173百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,149	2,385	1,974	12,408
28年3月期	898	6,074	422	10,849

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		25.00	25.00	479	47.7	2.3
29年3月期		0.00		15.00	15.00	241	98.0	1.3
30年3月期(予想)		0.00		15.00	15.00		86.2	

(注) 平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 10円00銭

### 3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,800	2.2	480	79.5	490	73.2	260	83.0	16.16
通期	18,400	1.8	650	0.7	660	3.1	280	1.3	17.41

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

29年3月期	16,086,250 株	28年3月期	21,034,950 株
29年3月期	12 株	28年3月期	1,869,514 株
29年3月期	18,059,984 株	28年3月期	19,165,496 株

決算短信は監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。詳細は添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(追加情報) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に、企業収益や雇用環境の改善が続き、緩やかな回復基調にあるものの、中国をはじめとした新興国の景気減速や不安定な欧州情勢に加え、米国金融市場の不確実性に対する懸念の高まりなど、先行き不透明な状況で推移しました。

国内レディースインナーウェア市場におきましては、アジア圏における人件費の上昇や原材料価格の高騰など、依然として厳しい環境が続きました。

このような環境のもと、当社は、中期経営計画に基づき、「販売組織の活性化」、「ビジネスメンバーと顧客との接点強化」、「商品開発の強化」、「収益性の改善」、「新規事業の開拓・展開」に積極的に取り組んでまいりました。

商品面におきましては、衣料品類では、定番商品として、前年度より本格展開した30代から40代層をターゲットにしたブランド「シャルレ セルフィア」より、主力商品である「美意識ブラジャー」に新色を追加発売し、加えてコーディネートができるショーツを発売しました。しかしながら、同ブランドは発売2年目となり、売上高は前年を大きく下回る結果となりました。数量限定商品として、アウトブランドである「シャルレ ドレス」より、シーズンに合わせたカットソーやパンツ等を発売しましたが、売上が低調に推移したため、当該ブランドの売上高は前年を下回りました。また、生活支援に関連した商材として、夏には接触冷感素材を使用した「冷感敷きパッド」や「冷感ピローパッド」、冬には遠赤外線を身体に放射する素材を使用した「あったか敷きパッド」、また歩行理論に基づき設計された「シャルレウエルネス タウンシューズ」等を発売し、順調な販売推移となりましたが、衣料品類全体の売上高は140億2百万円(前事業年度比4.2%減)と前年を下回りました。

化粧品類では、高機能エイジングケアラインである「エタリテ オーラマージュ」シリーズより、オリジナル成分を配合した「ホワイトエッセンス(美容液)」を新たに発売するとともに、同シリーズ発売5周年記念のプレミアム限定セットを発売しました。また、スキンケアラインの「エタリテ」基礎シリーズからは、愛用者拡大を目的とした特別限定セットを発売しました。しかしながら、既存定番商品の売上高が減少したため、化粧品類全体の売上高は27億17百万円(前事業年度比8.0%減)と前年を下回りました。

健康食品類では、生の茶葉と生のびわの葉を混合発酵させた発酵茶「びわの葉入りまるごと発酵茶」、並びに卵黄由来の新規育毛活性成分を配合した女性向けサプリメント「ビハツネス」を新たに発売しました。「びわの葉入りまるごと発酵茶」は、長崎県の研究機関、長崎県立大学、長崎大学及び、九州大学の研究プロジェクトで開発された製茶法(混合発酵)とお茶の持つ健康成分に着目した当社との産官学の共同開発商品であり、高い商品評価を得て、売上が好調に推移しました。また、メイト会員向け「定期お届け便」の利用者人数が増加し、既存定番商品の売上高も好調に推移しました。さらに、2月より、特約店の利用者人数の拡大を目的に、特約店向け「定期お届け便」制度を導入しました。これらの結果、健康食品全体の売上高は8億80百万円(前事業年度比12.5%増)と前年を大きく上回りました。

営業施策面におきましては、5月に全代理店を対象とした「第33回シャルレ代理店セミナー」を開催し、中期の経営方針や各種施策等の共有を図りました。また、ビジネスメンバーを対象としたインセンティブ施策を4月より実施するとともに、「チャレンジコンテスト2016」を9月～11月に実施し、販売活動の意欲向上に繋げてまいりました。さらに、10月よりビジネスメンバーを対象に、生活やビジネスシーンに役立つ様々なサービスを提供する「シャルレのクオリティオブライフ」を導入しました。その一環として、メイト会員にも提携施設等を優待価格で利用できるサービス「シャルレえらべる倶楽部」の運用を開始するとともに、2～3月にはメイト会員を対象とした特別講演会「シャルレ スマイルフェス2017」を全国8会場にて開催し、メイト会員のメリット向上に努めてまいりました。

通信販売サービスである「シャルレダイレクトサービス」におきましては、訪問販売と融合したビジネス活動を推進するために、新規会員の獲得・既存会員のリピート率の向上を目的としたビジネスメンバーへの教育活動や会員を対象とした販促キャンペーン等を実施し、会員人数や受注件数は順調に増加し、通信販売サービスの利用者数の拡大に繋げてまいりました。

新規事業におきましては、当事業年度に2つの事業をテスト的に展開してまいりました。6月には、痩身エステとトレーニングを組み合わせた女性専用サロン事業である「モアレジーム」を東京都・港区赤坂に出店し、また3月には、高齢者住宅の紹介事業である「カーネーション」の営業を開始しました。しかしながら、「モアレジーム」については、集客数や契約率等が初年度の計画値より大幅に下回ったことによる収益性の低下を考慮し、保守的に減損損失を41百万円計上しました。

これらの結果、当事業年度における当社の売上高は、衣料品類及び化粧品類が前年を下回ったこと等により180億68百万円(前事業年度比4.1%減)となりました。利益面につきましては、数量限定商品の販売不振により在庫ロスが増加したこと及び化粧品類の売上減少により粗利率が低下したこと等により、営業利益は6億54百万円(前事業年度比45.8%減)、経常利益は6億80百万円(前事業年度比45.9%減)、当期純利益は2億76百万円(前事業年度比72.5%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は、現金及び預金の増加31億58百万円、有価証券の減少44億98百万円、商品の減少4億89百万円等により、前事業年度末に比べ17億12百万円減少して225億9百万円となりました。

(負債)

負債は、買掛金の減少1億73百万円、未払法人税等の増加2億62百万円、賞与引当金の減少68百万円、退職給付引当金の減少34百万円等により、前事業年度末に比べ78百万円減少して29億69百万円となりました。

(純資産)

純資産は、当期純利益2億76百万円、剰余金の利益配当4億79百万円、自己株式の取得14億25百万円等により、前事業年度末に比べ16億33百万円減少し、195億40百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末の87.4%から86.8%に低下しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ15億59百万円増加し、124億8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億49百万円の収入(前事業年度末は8億98百万円の収入)となりました。主な要因は、税引前当期純利益6億66百万円、減価償却費及びその他の償却費3億91百万円、たな卸資産の減少4億77百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、23億85百万円の収入(前事業年度末は60億74百万円の収入)となりました。主な要因は、定期預金の減少29億円、有形固定資産の取得による支出3億91百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、19億74百万円の支出(前事業年度末は4億22百万円の支出)となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出14億25百万円、配当金の支払額4億79百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー指標

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	86.3	87.4	86.8
時価ベースの自己資本比率(%)	38.9	38.7	33.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.18	0.10	0.01
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	326.1	499.1	1,565.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3 当社は、平成26年3月期は連結業績を開示していましたが、平成27年3月期より非連結での業績を開示してしております。そのため、平成27年3月期以前においては個別キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、関連指標は記載していません。

(4) 今後の見通し

次期の経営環境といたしましては、雇用や所得環境の改善が続き、景気は緩やかに回復基調ではありますが、海外経済の不確実性など先行きが不透明な状況が続くと予想されます。また、国内レディースインナーウェア市場においては、消費マインドは持ち直しつつも、消費行動の変化による販売チャネルの多様化など、競争が激化しております。

このような環境のもと、次期(平成30年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高184億円(前年同期比1.8%増)、営業利益6億50百万円(同0.7%減)、経常利益6億60百万円(同3.1%減)、当期純利益2億80百万円(同1.3%増)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,250	12,408
売掛金	71	78
有価証券	4,498	—
商品	4,160	3,670
貯蔵品	53	65
前払費用	87	108
繰延税金資産	360	350
その他	126	135
貸倒引当金	△17	△13
流動資産合計	18,591	16,803
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,209	1,187
構築物（純額）	4	3
車両運搬具（純額）	0	3
工具、器具及び備品（純額）	177	209
土地	907	907
リース資産（純額）	83	16
建設仮勘定	13	222
有形固定資産合計	2,396	2,550
無形固定資産		
特許権	8	7
商標権	3	3
ソフトウェア	858	843
その他	4	4
無形固定資産合計	875	858
投資その他の資産		
投資有価証券	1,051	1,034
関係会社出資金	47	—
長期貸付金	6	5
長期前払費用	133	161
前払年金費用	728	803
繰延税金資産	166	89
その他	232	207
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	2,359	2,296
固定資産合計	5,630	5,705
資産合計	24,222	22,509

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	811	638
未払金	857	836
未払費用	66	56
未払法人税等	64	326
前受金	153	132
預り金	42	44
賞与引当金	292	223
その他	100	96
流動負債合計	2,389	2,354
固定負債		
長期末払金	89	104
売上割戻引当金	205	198
退職給付引当金	347	312
その他	16	—
固定負債合計	659	615
負債合計	3,048	2,969
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,600	3,600
資本剰余金		
資本準備金	4,897	4,897
資本剰余金合計	4,897	4,897
利益剰余金		
利益準備金	650	650
その他利益剰余金		
別途積立金	8,900	8,900
繰越利益剰余金	4,435	1,511
利益剰余金合計	13,985	11,061
自己株式	△1,295	△0
株主資本合計	21,188	19,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14	△19
評価・換算差額等合計	△14	△19
純資産合計	21,173	19,540
負債純資産合計	24,222	22,509



(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	18,836	18,068
売上原価		
商品期首たな卸高	3,594	4,160
当期商品仕入高	10,123	8,974
合計	13,717	13,135
商品他勘定振替高	89	57
商品期末たな卸高	4,160	3,670
商品売上原価	9,467	9,406
売上総利益	9,369	8,661
販売費及び一般管理費	8,162	8,006
営業利益	1,207	654
営業外収益		
受取利息	10	0
有価証券利息	16	14
受取配当金	0	—
雑収入	32	12
営業外収益合計	59	28
営業外費用		
支払利息	1	0
雑損失	5	1
営業外費用合計	7	2
経常利益	1,259	680
特別利益		
投資有価証券売却益	3	—
関係会社清算益	—	27
受取損害賠償金	128	—
特別利益合計	131	27
特別損失		
減損損失	—	41
固定資産除却損	4	0
特別損失合計	4	41
税引前当期純利益	1,386	666
法人税、住民税及び事業税	81	303
法人税等調整額	300	87
法人税等合計	381	390
当期純利益	1,004	276

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,600	4,897	4,897	650	8,900	3,776	13,326	△1,295	20,528
当期変動額									
剰余金の配当						△344	△344		△344
当期純利益						1,004	1,004		1,004
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の消却									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	659	659	△0	659
当期末残高	3,600	4,897	4,897	650	8,900	4,435	13,985	△1,295	21,188

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△14	△14	20,514
当期変動額			
剰余金の配当			△344
当期純利益			1,004
自己株式の取得			△0
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	659
当期末残高	△14	△14	21,173

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	3,600	4,897	4,897	650	8,900	4,435	13,985	△1,295	21,188	
当期変動額										
剰余金の配当						△479	△479		△479	
当期純利益						276	276		276	
自己株式の取得								△1,425	△1,425	
自己株式の消却						△2,721	△2,721	2,721	—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計						△2,923	△2,923	1,295	△1,628	
当期末残高	3,600	4,897	4,897	650	8,900	1,511	11,061	△0	19,559	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△14	△14	21,173
当期変動額			
剰余金の配当			△479
当期純利益			276
自己株式の取得			△1,425
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	△5	△5
当期変動額合計	△5	△5	△1,633
当期末残高	△19	△19	19,540

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,386	666
減価償却費及びその他の償却費	419	391
受取利息及び受取配当金	△27	△15
受取損害賠償金	△128	—
関係会社清算損益(△は益)	—	△27
固定資産除却損	4	0
減損損失	—	41
売上債権の増減額(△は増加)	33	△7
たな卸資産の増減額(△は増加)	△580	477
前払年金費用の増減額(△は増加)	△101	△75
仕入債務の増減額(△は減少)	△22	△173
未払金の増減額(△は減少)	△93	△13
前受金の増減額(△は減少)	52	△21
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△36	△34
その他	△126	29
小計	781	1,237
利息及び配当金の受取額	28	15
損害賠償金の受取額	128	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△37	△103
その他	△1	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	898	1,149
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	5,600	2,900
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	539	11
有形固定資産の取得による支出	△180	△391
無形固定資産の取得による支出	△97	△133
関係会社の整理による収入	—	82
その他	212	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,074	2,385
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△345	△479
リース債務の返済による支出	△76	△69
自己株式の取得による支出	△0	△1,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	△422	△1,974
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,550	1,559
現金及び現金同等物の期首残高	4,299	10,849
現金及び現金同等物の期末残高	10,849	12,408

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社はレディースインナー等販売事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,104.79円	1,214.71円
1株当たり当期純利益金額	52.41円	15.31円

(注) 1 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,004	276
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,004	276
期中平均株式数(千株)	19,165	18,059

(重要な後発事象)

該当事項はありません。